

(別紙2)

## 論文審査の結果要旨

氏名 ジャン・フランソワ・ビーエ

本論文は、地上波テレビ対ケーブルテレビという競合図式のもとで形成されてきたアメリカのビデオ・サービス市場が、90年代に導入された直接放送衛星(DBS)サービスにより、どのような構造変動に見舞われているかをケーブルテレビ事業に焦点をあわせつつ解明しようとしたものである。

論文では、まず、1950年代にその歩みを開始したケーブルテレビが独自のメディアとして成長していく過程、さらには90年代後半における直接衛星放送(DBSサービス)の導入過程が、揺動する規制(緩和)政策に関わらせて論じられたうえで、ケーブルテレビの置かれている目下の厳しい事業環境が以下の二つの角度から分析されている。

まず第一に、飽和したアメリカのビデオ・サービス市場におけるケーブルテレビとDBSとの直接的競合に関する分析では、1) DBSに対抗するためにケーブル側がシステムのデジタル化を進めているにもかかわらず、加入者の伸びが鈍化に転じ、また解約率も高いこと、2) ケーブルからDBSへと流失している人たちのなかに、ケーブルの収益源として重要な役割を果たしてきたプレミアム・サービス加入者(別料金を支払い、映画番組等を視聴する人たち)が多いこと、また、地域別にみても農村部はいうまでもなく都市部においてもケーブルの退潮とDBSの伸長が認められるとの分析結果が提示される。

第二に、上記のような厳しい事業環境のもとで、ケーブル側が新たな収益源として期待をかけている新規サービス(Video-On-Demandサービス、ブロードバンド・インターネット・サービス等)についても、収益の最大化を図る映画プロダクションの思惑や、1980年代半ばのAT&T分割以降、再度力を強めてきた地域ベル運用会社(RBOC)の事業戦略もからんで、これら新規サービスの事業化可能性には問題が多いとの結論に達している。

このような分析を通じて、本論文では、当面、ケーブルとDBSの市場シェアはほぼ互角となり、その意味ではアメリカのビデオ・サービス市場の競争市場化が実現すると予測する一方で、今後、DBS事業者と地域電話会社間で成立する何らかのアライアンスやデジタル地上波放送の推移が上記均衡を崩す可能性があるとも指摘されている。

アメリカにおけるケーブルテレビ事業に関する先行研究は、同事業およびそれを取り巻く制度・政策環境が相対的に安定していた時代には数多くなされたものの、規制緩和風土のなかでケーブルテレビおよび関連メディアをめぐる諸動向の展開がめまぐるしくなるにつれ、錯綜し変化して止まない現象を分析することが次第に難しくなり、勢いこの分野での包括的な視野を持った研究業績が少なくなってきた。

こうしたなかで、本論文は、この分野の研究をさらに発展させるためのパースペクティブが十分でなく、また、関連データの解析に一部緻密さを欠くきらいがあるものの、ケーブルテレビを軸にしつつアメリカのビデオ・サービス市場の動態を構造的に明らかにするという当初の執筆目標を達成していることから、審査委員会は一致して、本論文が博士(社会情報学)の学位を付与するにふさわしいとの判断に達した。